

平成22年度貿易投資円滑化支援事業(専門家派遣)環境・省エネ案件

案件名	新規/継続	対象国	カウンターパート	派遣期間	1. 目標 2. 成果
1 インドネシア西ジャワ州公害防止管理者(大気)制度構築支援	継続(21~22年度)	インドネシア	インドネシア公害防止管理者協会 (APPLI)	①平成22年7月26日~8月6日(4名) ②平成22年12月1日~10日(4名)	1. ①大気EPCM試験研修講師育成 ②大気EPCM試験準備作業指導 ③産業界における大気EPCM候補者の啓蒙・技術向上指導 2. ①講師の育成や受験研修などが目標どおり進展し、第一回公害防止管理者(大気)資格試験が滞りなく実施された。 ②大気EPCM教材の印刷版が完成した。
2 タイ省エネルギー普及推進体制構築支援	継続(21~23年度)	タイ	タイ工業連盟産業エネルギー協会 (The Federation of Thai Industries, The Institute of Industrial Energy: FTI-IEE)	①平成22年8月15日~28日(3名) ②平成23年1月16日~28日(3名)	1. 各産業分野に適用可能な「省エネ診断マニュアル」の作成、登録診断士の能力向上、トレーナーズバンクシステム(TBS)を特に中小企業にとって活用しやすい組織とすることにより、TBSの自立的運営を目指す 2. ①鉄鋼分野の診断マニュアルが完成した。 ②セラミック分野ではモデル3工場に対するOJT診断を通じて、登録診断士およびモデル工場技術者の診断能力向上に寄与した。 ③登録診断士の異分野での診断能力のレベルアップを達成した。
3 タイLCA&エコデザイン推進体制構築支援	継続(20~22年度)	タイ	タイ環境研究所 (Thai Environment Institute: TEI) 国立金属材料研究所 (National Metal and Materials Technology Center: MTEC)	①平成22年11月14日~18日(1名) ②平成22年11月21日~26日(1名) ③平成23年1月23日~27日(1名) ④平成23年1月23日~26日(1名)	1. ①LCA手法、及びその応用分野の普及と拡大を通じた標準化の推進 ②中核機関および産業界等において国家プロジェクトを推進する人材の育成 2. ①今後、タイでLCA推進を担う中核メンバーに対し日本の制度への理解を深めさせることができた。 ②LCA推進メンバーに対し食品廃棄物処理・利用(リサイクル)に関する指導を行い、また、LCA測定方法である環境影響評価手法について理解を深めることができた。 ③最新の国際的なLCAの動向や日本の取り組みを紹介し、LCA実務者等の理解が深まった。
4 マレーシアLCA制度構築支援	継続(20~22年度)	マレーシア	マレーシア工業標準研究所 (SIRIM)	①平成22年9月26日~30日(1名) ②平成22年10月3日~9日(1名) ③平成22年11月28日~12月4日(1名) ④平成22年12月13日~15日(2名) ⑤平成22年12月14日~16日(1名)	1. ①LCA手法、及びその応用分野の普及と拡大を通じた標準化の推進 ②中核機関および産業界等において国家プロジェクトを推進する人材の育成 2. ①同環境ラベルについて、国内委員会の体制案も含め各種規程原案が完成した。 ②マレーシア製洗剤でのエコラフ環境ラベル申請・取得については3月末目標で活動継続中。 ③LCAセミナーへの参加者は164名と目標の200名には届かなかったが、このうち管理職系が65名、LCA未経験者107名で構成されており、管理職系及び一般実務者へ普及させる目標は達成できた。
5 タイ製品含有化学物質管理推進体制構築支援	新規(22~24年度)	タイ	タイ工業連盟-化学産業部会 (The Federation of Thai Industries - Chemical Industry Club : FTI-CIC) タイ国立金属・材料技術センター (National Metal and Materials Technology Center : MTEC) タイ電機電子インスティテュート (Electric and Electronics Institute : EEI)	①平成22年11月15日~19日(3名) ②平成22年12月12日~17日(3名) ③平成23年1月16日~21日(3名)	1. ①タイにおけるJAMP提案の製品含有化学物質情報伝達の仕組みの普及と情報伝達能力の向上 ②タイにおける製品含有化学物質管理制度の構築(研修実施認定機関設定、JAMP指導者育成プログラムの制定等) 2. 基礎講座には170名、実務者講座には延べ125名、個別相談会には35社が参加し、JAMPの必要性の認識を高めるとともに実務者能力を向上させることができた。
6 マレーシア製品含有化学物質管理推進体制構築支援	新規(22~24年度)	マレーシア	マレーシア化学工業協議会 (CICM)	①平成22年11月22日~26日(3名) ②平成22年12月19日~24日(3名) ③平成23年1月23日~28日(3名)	1. ①マレーシアにおけるJAMP提案の製品含有化学物質情報伝達の仕組みの普及と情報伝達能力の向上 ②マレーシアにおける製品含有化学物質管理制度の構築(研修実施認定機関設定、JAMP指導者育成プログラム制定等) 2. 基礎講座を通じて、製品含有化学物質管理の重要性と管理のための情報伝達の仕組みに関する理解が促進され、実務者講座では化学物質管理の重要性の理解とツールの活用方法の理解を深めることができたことから、本年度設定した目標をほぼ達成していると考えられる。

平成22年度環境保護省エネ技術普及促進プログラム

1	メキシコ化学分野における省エネ改善指導事	22年度	メキシコ	企業家調整評議会 (CCE)	①平成22年9月18日~10月1日(2名) ②平成23年1月15日~1月23日(2名)	1. メキシコ化学産業を対象に熱管理、特に蒸気の活用におけるエネルギー管理の省エネ診断を実施することにより、対象分野企業の省エネに対する意識を高めると同時に日本型省エネルギー管理ノウハウの移転を目指す。 2. 規模や製品が異なる3つのモデル工場に対して実施した省エネ診断結果から、業界共通の課題を抽出し、25件の改善提案を行った。日本の省エネ法や省エネスキーム等に関するセミナー参加者の役立ち度調査では、4段階評価で上位2項目(役立った、やや役立った)が全体100%、最上位項目が91.3%であった。専門家の指導後、複数のメキシコ企業から自社経費負担によるコンサルティングの要望が寄せられており、将来的には日本ブランドの関連機器の納入が期待される。
---	----------------------	------	------	----------------	--	---

平成22年度国際ビジネスアライアンス形成支援プログラム

1	広東省・下水及び排水処理分野における省エネ診断事業	22年度	中国(広東省)	①広東省広業環境産業集団 ②広州市水務投資集団	①平成22年8月15日~25日(2名) ②平成22年11月28日~12月4日(2名)	1. ①中国における省エネの普及 ②省エネ診断先企業への日本の技術の導入 ③フィードバックセミナーを通じて、業界全体への日本の省エネ技術の導入促進 2. モデル企業の1つが日本の省エネ技術の導入を検討。現在、日本企業との間で商談継続中。
---	---------------------------	------	---------	----------------------------	---	---